



平成31年度分

市民税 申告書

岩倉市長殿 平成 年 月 日 提出

受付者 入力者

個人番号

1月1日の住所 現住所 フリガナ 氏名 業種又は職業 屋号 電話番号 生年月日 明・大・昭・平 年 月 日生 世帯主名及び続柄

申告期限は三月十五日です。なお所得税の確定申告書を提出された方はこの申告書を提出する必要はありません。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

10 雑損控除 11 医療費控除 12 社会保険料控除 14 生命保険料控除 15 地震保険料控除 16~17 寡婦(寡夫)、勤労学生控除 18 障害者控除 19~20 配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者 21 扶養控除 16歳未満の扶養親族(控除対象外)

Table with 4 columns: Category (e.g., 1 収入金額等, 2 所得金額, 4 所得から差し引かれる金額), Code, Description, Amount (円)

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 付	勤務日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等		円		
合 計		円		
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

国外株式等に係る外国所得税額

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短 期	収入金額	必要経費	差 引 金 額 (収入金額-必要経費)	特別控除額	所 得 金 額 (差引金額-特別控除額)
		円	円	円	円	円
						イ
	長 期					ロ
	一 時					ハ
$= \text{合計イ} + \{(\text{ロ} + \text{ハ}) \times 1/2\}$						

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のクに、ハの金額を表面のサに記入してください。右のニの金額を表面の⑥の所得金額欄へ記入してください。

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
1					
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
2					
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
3					
フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
所得税における青色申告の承認の有無			承認あり・承認なし		合 計 額

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	個人番号	住所
1			
フリガナ	氏名	個人番号	住所
2			
フリガナ	氏名	個人番号	住所
3			

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

14 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同基金会、日赤支部分	
条例指定分	都道府県
	市区町村

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び仮認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

源泉徴収票・国民年金保険料や生命保険料の支払証明書などをここに